



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所
コード番号 6125 URL <https://www.okamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,547		4,081		4,197		2,892	
2021年3月期	30,372	11.5	1,905	26.4	1,869	22.7	1,458	7.9

(注) 包括利益 2022年3月期 3,637百万円 (%) 2021年3月期 2,293百万円 (130.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	688.61	684.47	16.3	10.2	10.9
2021年3月期	364.38		10.4	5.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,507	20,331	42.8	4,471.02
2021年3月期	35,050	15,080	43.0	3,768.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,321百万円 2021年3月期 15,080百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,668	1,547	3,150	12,016
2021年3月期	5,922	919	3,690	4,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		30.00		50.00	80.00	320	22.0	2.3
2022年3月期		60.00		80.00	140.00	636	20.3	3.4
2023年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00		22.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	22.2	2,300	55.0	2,250	40.9	1,600	35.8	352.02
通期	43,000	14.5	4,800	17.6	4,700	12.0	3,200	10.6	704.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,717,895 株	2021年3月期	4,717,895 株
期末自己株式数	2022年3月期	172,680 株	2021年3月期	716,570 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,200,038 株	2021年3月期	4,002,168 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,575		2,921		2,987		2,090	
2021年3月期	18,340	20.8	1,192	47.2	1,222	45.8	994	36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	497.63	494.64
2021年3月期	248.45	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,623	15,175	45.1	3,336.75
2021年3月期	23,535	11,465	48.7	2,865.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,166百万円 2021年3月期 11,465百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国において新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み感染症の拡大が抑制され、個人消費や経済活動が緩やかに回復基調で推移いたしました。一方で、半導体不足による生産・供給の遅れや原材料価格の高騰に加え、年度終盤からのウクライナ情勢の緊迫化により、先行きの不透明感はさらに強まっております。

わが国経済におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用による制限が続く中で、ワクチン接種の普及により社会・経済活動の持ち直しの動きがみられたものの、オミクロン株の発生による感染の再拡大や半導体不足、原材料価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、今期が最終年度となる中期経営計画「SHINKA 2022」の達成のため、オンラインやWebサイトを通しての販売活動など、現状の経営環境に適応した戦略を継続し、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は37,547百万円(前年同期は30,372百万円)、営業利益は4,081百万円(前年同期は1,905百万円)、経常利益は4,197百万円(前年同期は1,869百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,892百万円(前年同期は1,458百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明については、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりです。

①工作機械事業

国内市場におきましては、ものづくり補助金や事業再構築補助金などの経済政策や半導体業界の成長を背景に産業用機械市場は回復が継続しております。受注につきましては、半導体関連向けを中心に幅広い業界から汎用平面研削盤、大型平面研削盤、内面研削盤などの設備需要があり、好調に推移いたしました。売上につきましても、工作機械業界向けの精密歯車や鋳物の販売が大きく増加し、前年度を上回る結果となりました。

海外市場におきましては、米国では金型業界向けの需要増加と航空機関連での回復の動きが見られ、汎用平面研削盤や大型平面研削盤などを中心として受注・売上共に前年度よりも大きく増加いたしました。欧州では経済活動の再開や自動車産業の復調による景気の拡大で、EV車関連向けに平面研削盤の需要が高まり、受注は前年度を上回っております。また、好調な受注を背景に大型平面研削盤の販売が貢献し売上も増加しております。中国ではEV車関連向けの設備投資が前年度から活発で、大型平面研削盤や小型成形研削盤の需要が拡大し、受注、売上共に好調を維持しております。東南アジアにおきましても、年度後半からの行動制限緩和により設備投資意欲が回復し、受注、売上共に低調であった前年度を上回ることができました。

以上の結果、売上高は26,096百万円(前年同期は21,068百万円)、セグメント利益(営業利益)は1,630百万円(前年同期は432百万円)となりました。

②半導体関連装置事業

半導体市場におきましては、企業のデジタル化の促進、5Gスマートフォンの高機能化によってパソコン、データセンター関連向けの半導体デバイスの需要が引き続き高まっております。

このような状況の中で当社グループは、ポリッシュ装置やラップ盤の拡販に向けて、ウエーハ業界向けの新機種開発やサポート体制の強化などの諸施策を進め、拡大する半導体関連装置需要を着実に取り込んでまいりました。その結果、受注につきましては、半導体業界で継続している設備投資需要が高水準を維持したことにより、国内、東アジア、欧州の複数の取引先から半導体製造装置の受注を獲得するなど、前年度から大きく増加いたしました。売上につきましても、旺盛な半導体需要が寄与し、東アジア向けのウエーハ生産用のファイナルポリッシャーの販売が増加するなど、前年度を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は11,450百万円(前年同期は9,303百万円)、セグメント利益(営業利益)は3,456百万円(前年同期は2,444百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12,457百万円増加し、47,507百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,408百万円、有価証券が5,000百万円、棚卸資産が5,315百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して7,206百万円増加し、27,176百万円となりました。主な要因は、短期借入金が3,078百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,638百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,435百万円、契約負債（前受金）が8,709百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して5,250百万円増加し、20,331百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加2,892百万円、配当金の支払いによる減少440百万円、「収益認識に関する会計基準」等の適用による減少435百万円により2,016百万円増加したこと、及び新株予約権の行使に伴う自己株式の処分2,346百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.0%から42.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して7,238百万円増加し、12,016百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,668百万円（前年同期は5,922百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加3,334百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益4,203百万円、仕入債務の増加2,356百万円及び契約負債（前受金）の増加8,613百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,547百万円（前年同期は919百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,090百万円、子会社株式の取得による支出165百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,150百万円（前年同期は3,690百万円の使用）となりました。これは主に、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入2,453百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額3,166百万円、長期借入金の返済による支出1,738百万円及び配当金の支払額437百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	38.4	43.0	42.8
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0	35.9	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	562.5	1.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.1	40.4	124.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種などの取組みによって次第に収束に向かうと考えられておりますが、依然として不安定な状況であります。またウクライナ情勢の動向に伴う原油・原材料価格の高騰など、当社を取り巻く経済環境の先行きは不透明感が増す状況となっております。そのような状況の中で、当社グループは2022年度を初年度とする次期中期経営計画を策定し、その重点施策を確実に実行できる体制を構築してまいります。

次期の業績につきましては、売上高43,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき80円とさせていただきますが、2022年6月29日に開催予定の第123期定時株主総会決議をもって正式に決定いたします。

次期の配当につきましては、上記の基本方針をふまえ、中間配当金として1株につき80円、期末配当金として1株につき80円とし、これにより年間配当金は1株につき160円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,925	7,333
受取手形及び売掛金	9,391	—
受取手形	—	1,505
売掛金	—	6,070
契約資産	—	539
有価証券	—	5,000
商品及び製品	2,114	4,553
仕掛品	4,408	6,331
原材料及び貯蔵品	2,464	3,418
未収入金	24	61
その他	207	661
貸倒引当金	△91	△131
流動資産合計	23,444	35,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,983	※2 15,503
減価償却累計額	△11,388	△12,049
建物及び構築物(純額)	※2 3,594	※2 3,454
機械装置及び運搬具	※2 16,821	※2 18,084
減価償却累計額	△14,367	△15,238
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,453	※2 2,846
工具、器具及び備品	※2 4,007	※2 4,298
減価償却累計額	△3,581	△3,831
工具、器具及び備品(純額)	※2 426	※2 467
土地	※2 1,773	※2 1,793
リース資産	2,222	2,229
減価償却累計額	△942	△1,058
リース資産(純額)	1,280	1,170
建設仮勘定	316	447
有形固定資産合計	9,844	10,179
無形固定資産		
無形固定資産合計	107	158
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 90	※1 255
退職給付に係る資産	889	980
繰延税金資産	436	263
その他	255	344
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	1,653	1,826
固定資産合計	11,606	12,164
資産合計	35,050	47,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,010	6,446
短期借入金	※2,※4,※5 6,118	※2,※4 3,040
1年内償還予定の社債	—	6
1年内返済予定の長期借入金	※2,※5 1,738	※2,※5 512
リース債務	367	400
未払法人税等	120	687
賞与引当金	373	481
製品保証引当金	24	45
前受金	2,473	—
契約負債	—	11,183
その他	1,605	1,690
流動負債合計	16,832	24,493
固定負債		
社債	—	24
長期借入金	※2,※5 1,177	※2,※5 765
リース債務	854	736
退職給付に係る負債	942	965
資産除去債務	118	119
その他	43	73
固定負債合計	3,137	2,683
負債合計	19,969	27,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
資本剰余金	—	140
利益剰余金	13,304	15,321
自己株式	△3,081	△743
株主資本合計	15,102	19,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
為替換算調整勘定	△319	436
退職給付に係る調整累計額	292	282
その他の包括利益累計額合計	△22	723
新株予約権	—	9
純資産合計	15,080	20,331
負債純資産合計	35,050	47,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,372	37,547
売上原価	※1 21,877	※1 25,620
売上総利益	8,494	11,926
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,588	※2, ※3 7,845
営業利益	1,905	4,081
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	10	37
受取賃貸料	4	3
物品売却益	23	58
為替差益	—	103
助成金収入	159	19
その他	27	38
営業外収益合計	230	273
営業外費用		
支払利息	144	94
支払手数料	7	21
為替差損	65	—
その他	49	40
営業外費用合計	266	156
経常利益	1,869	4,197
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 10
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産処分損	※5 6	※5 4
特別損失合計	6	4
税金等調整前当期純利益	1,864	4,203
法人税、住民税及び事業税	369	831
法人税等調整額	37	480
法人税等合計	406	1,311
当期純利益	1,458	2,892
親会社株主に帰属する当期純利益	1,458	2,892

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,458	2,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△0
為替換算調整勘定	493	756
退職給付に係る調整額	322	△10
その他の包括利益合計	835	745
包括利益	2,293	3,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,293	3,637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	12,166	△3,078	13,968
当期変動額				
剰余金の配当		△320		△320
親会社株主に帰属する当期純利益		1,458		1,458
自己株式の取得			△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	－	1,138	△3	1,134
当期末残高	4,880	13,304	△3,081	15,102

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	△15	△812	△29	△857	13,110
当期変動額					
剰余金の配当					△320
親会社株主に帰属する当期純利益					1,458
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	493	322	835	835
当期変動額合計	19	493	322	835	1,969
当期末残高	4	△319	292	△22	15,080

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	—	13,304	△3,081	15,102
会計方針の変更による累積的影響額			△435		△435
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,880	—	12,868	△3,081	14,667
当期変動額					
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する当期純利益			2,892		2,892
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		140		2,346	2,486
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	140	2,452	2,338	4,930
当期末残高	4,880	140	15,321	△743	19,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4	△319	292	△22	—	15,080
会計方針の変更による累積的影響額						△435
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	△319	292	△22	—	14,645
当期変動額						
剰余金の配当						△440
親会社株主に帰属する当期純利益						2,892
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						2,486
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	756	△10	745	9	755
当期変動額合計	△0	756	△10	745	9	5,685
当期末残高	3	436	282	723	9	20,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,864	4,203
減価償却費	1,367	1,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	31
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△57	△105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	7
受取利息及び受取配当金	△16	△48
助成金収入	△159	△19
支払利息	144	94
支払手数料	7	21
為替差損益(△は益)	△19	△100
固定資産処分損益(△は益)	5	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△704	474
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,729	△3,334
その他の資産の増減額(△は増加)	261	△147
仕入債務の増減額(△は減少)	401	2,356
未払消費税等の増減額(△は減少)	206	△196
前受金の増減額(△は減少)	1,306	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	8,613
その他の負債の増減額(△は減少)	△65	△1,293
その他	△3	△5
小計	6,301	12,065
利息及び配当金の受取額	17	73
利息の支払額	△146	△94
助成金の受取額	156	19
法人税等の支払額	△409	△399
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,922	11,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87	△145
定期預金の払戻による収入	36	—
有形固定資産の取得による支出	△804	△1,090
有形固定資産の売却による収入	1	16
無形固定資産の取得による支出	△44	△79
子会社株式の取得による支出	—	△165
保険積立金の積立による支出	△9	△9
保険積立金の解約による収入	13	11
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△72
敷金及び保証金の回収による収入	3	3
その他	△25	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919	△1,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,107	△3,166
長期借入れによる収入	240	100
長期借入金の返済による支出	△1,095	△1,738
社債の発行による収入	—	30
割賦債務の返済による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△398	△404
手数料の支払による支出	△7	△21
自己株式の取得による支出	△3	△8
配当金の支払額	△316	△437
新株予約権の発行による収入	—	42
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	2,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,690	△3,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,466	7,238
現金及び現金同等物の期首残高	3,311	4,778
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,778	※1 12,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社は、製品の輸出販売の一部に関して、従来、船積日に収益を認識しておりましたが、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断し、検収又は据付完了時点において収益を認識する方法に変更しております。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は725百万円減少、売上原価は338百万円減少、販売費及び一般管理費は17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ405百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」の「その他」に含まれていた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は435百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	15百万円	180百万円
出資金（その他）	16	19

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	2,419百万円	2,391百万円
機械装置及び運搬具	866	1,034
土地	1,559	1,571
計	4,846	4,997

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	809百万円	714百万円
機械装置及び運搬具	520	471
工具、器具及び備品	101	123
計	1,431	1,309

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	4,495百万円	2,349百万円
長期借入金（一年内返済予定額を含む）	2,116	742
銀行保証	60	49
計	6,672	3,141

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	96百万円	119百万円

※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	9,269百万円	9,991百万円
借入実行残高	4,829	1,908
差引額	4,439	8,083

※5 財務制限条項

前連結会計年度(2021年3月31日)

2016年8月26日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

2018年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度(2022年3月31日)

2018年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	46百万円	190百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造発送費	970百万円	1,778百万円
給料手当	2,252	2,355
賞与引当金繰入額	154	192
退職給付費用	75	44
減価償却費	172	184
貸倒引当金繰入額	2	24

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	115百万円	95百万円

なお、製造費用に含まれるものはありません。

※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	10
工具、器具及び備品	0	0

※5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	4
工具、器具及び備品	0	0

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,925百万円	7,333百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	—	5,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△146	△316
現金及び現金同等物	4,778	12,016

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、精密歯車及び鋳物を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主にポリッシングマシン、グラインディングマシン、スライディングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,068	9,303	30,372	—	30,372
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	21,068	9,303	30,372	—	30,372
セグメント利益	432	2,444	2,876	△971	1,905
セグメント資産	22,084	7,451	29,535	5,515	35,050
その他の項目					
減価償却費	1,125	232	1,357	9	1,367
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	764	176	940	5	946

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△971百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,515百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,096	11,450	37,547	—	37,547
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	26,096	11,450	37,547	—	37,547
セグメント利益	1,630	3,456	5,086	△1,005	4,081
セグメント資産	24,787	9,285	34,072	13,435	47,507
その他の項目					
減価償却費	1,153	253	1,406	11	1,418
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,240	279	1,520	16	1,536

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,005百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,435百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「工作機械」の売上高が89百万円増加、セグメント利益が19百万円減少し、「半導体関連装置」の売上高が815百万円減少、セグメント利益が398百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,768円88銭	4,471円02銭
1株当たり当期純利益金額	364円38銭	688円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	684円47銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ157.90円、67.24円及び66.84円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	364円38銭	688円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,458	2,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,458	2,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,002	4,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	684円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	19,717	129.5
半導体関連装置 (百万円)	8,675	163.1
合計 (百万円)	28,393	138.2

(注) 金額は製造原価によっております。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	34,160	160.8	17,412	192.8
半導体関連装置	32,702	225.2	34,217	312.1
合計	66,863	186.9	51,629	258.3

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	26,096	123.9
半導体関連装置 (百万円)	11,450	123.1
合計 (百万円)	37,547	123.6